

特別招聘教授



襲田 正徳 Masanori Osoda

元内閣府審議官・元全国都道府県議会議長会事務総長

東大法卒。旧・自治省入省。国と地方の行政を幅広く経験。地方では、北九州市企画課長、静岡県市町村課長、鹿児島県総務部長、中央では、自治省大臣官房参事官、国土庁半島振興室長、同・特別地域振興課長などを経て、沖縄開発庁振興局長、内閣府政策統括官、内閣府審議官（次官級）を歴任。2002年より全国都道府県議会議長会の事務総長として議会制度の改革と充実強化に尽力。現在、（一財）消防防災科学センター特別参与。市議会議員共済会審査会委員長など務める。著書に『市町村の経営戦略』（ぎょうせい）。



ジョン・ゴールド・ロバート John Gold Robert

オックスフォード・ブルックス大学教授

イギリスのオックスフォード・ブルックス大学教授。都市地理史を専門とする。London School of Economicsを卒業後、University of Birmingham Center for Urban and Regional Studiesで修士号と博士号を取得。イギリスの建築史と都市圏の設計や復興に向けた社会的・政策的影響についての研究を長年続け、各国で開催されている国際会議において数多くの講演を行っている。

兼任講師

天利 浩 Hiroshi Amari

現職 | 学習院大学経済学部、流通経済大学経済学部兼任講師
担当科目 | 公共経済研究
イエール大学修士（経済学）。専門は公共経済学、労働経済学。専門は日米の医薬品産業の規制と企業のソフトウェア戦略、失業率の時系列分析。



大六野耕作 Kosaku Dairokuno

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | Comparative Public Administration, Comparative Study of Corruption
明大大学院政治学博士単位修得退学。専門は比較政治論、国際関係論。著書に「比較政治学とデモクラシーの限界（共著、東信堂）」など。



池宮城秀正 Hidemasa Ikemiyagi

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 政策研究Ⅵ-A（予算）
明治大学大学院博士後期課程修了、経済学博士、日本地方自治研究学会会長。専門は財政学、地方財政論。著書に「琉球列島における公共部門の経済活動」など。



瀧澤 忠徳 Tadanori Takizawa

現職 | 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授
担当科目 | 政策研究Ⅶ-D（地方財政実務）、政策研究Ⅶ-A（自治体賠償と行政執行）
東大法学部卒。専門は危機管理、地方財政。徳島県副知事、自治省消防庁次長等を歴任して現職。著書に消防防災と危機管理など。



牛山久仁彦 Kunihiro Ushiyama

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 地方自治論研究、地域政治研究
専門は行政学、地方自治論、地域政治論。著書に「分権時代の地方自治」（三省堂、編著）など。日本行政学会理事、相模原市政策アドバイザーなど。



中川雄一郎 Yuichiro Nakagawa

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 社会的企業論
明治大学大学院経済学研究科修士課程修了。経済学博士。日本協同組合学会元会長。著書「社会的企業とコミュニティの再生」、訳書「シチズンシップ」など。



碓井 光明 Mitsuaki Usui

現職 | 明治大学法科大学院専任教授
担当科目 | 自治体法研究、自治体条例研究
東京大学法学部政治学研究科修士課程修了。博士（法学）。専門は行政法・財政法。横浜国立大学教授、東京大学教授を経て現職。現在、地方制度調査会委員（副会長）。著書に「都市行政法精義Ⅰ・Ⅱ」など。



中林 一樹 Ituki Nakabayashi

現職 | 明治大学政治経済学研究科特任教授
担当科目 | 政策研究Ⅶ-G（都市災害制度論）、政策研究Ⅶ-H（防災都市づくり論）
東京都立大学工学研究科修了。工学博士。専門は防災論、復興論、都市計画論。文科省地震調査研究推進本部政策委員、等多数。近著に「市町村合併による防災力空洞化」。



江島 晶子 Akiko Ejima

現職 | 明治大学法科大学院教授
担当科目 | 憲法研究
博士（法学）【明治大学】。専門は、憲法、国際人権法。著書に「人権保障の新局面」（日本評論社）、「ヨーロッパ人権裁判所の判例」（信山社）等。



ハウス、ジェームズC House, James

現職 | 明治大学情報コミュニケーション学部教授
担当科目 | Speech, Presentation and Performance
ロンドン大卒、ケンブリッジ大卒（音声学）。英国内や日本でアナウンスや演劇に携わる。大学、高校生向け英語教材を多数著述。演劇を活用した英語習得が主な研究対象。



勝 悦子 Etsuko Katsu

現職 | 明治大学副学長 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | Japanese Economy in International Environment
専門は国際金融・経済政策。財務省関税・外国為替等審議会委員、厚生労働省最低賃金審議会委員、著書に「国際金融理論（共著、有斐閣）」など。



堀金 由美 Yumi Horikane

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | Political Economy of Development, Theories and Experience of the Developmental State
東大教養学部卒。Ph.D.（政治学：ケンブリッジ大学）。国際協力事業団（現国際協力機構）、東海大学教養学部国際学非常勤講師などを経て2002年より現職。



平 修久 Nobuhisa Taira

現職 | 聖学院大学政治経済学部教授
担当科目 | Public Policy, Public Evaluation
コーネル大学大学院 Ph.D.（都市及び地域計画学）。多数の途上国開発事業に従事後、民間研究所等を経て現職。専門は都市政策、事業評価、都市及び地域分析。



山浦 久司 Hisashi Yamaura

現職 | 会計検査院顧問（元会計検査院長）
担当科目 | 政策研究Ⅵ-E（公監査研究）
一橋大学博士（商学）。専門は会計学、会計監査論。国税庁税理士試験委員、金融庁公認会計士試験委員、金融庁企業会計審議会監査部会長、国際監査基準審議会（IAASB）政府オブザーバーなどを歴任。



兼任講師

青木 一能 Kazuyoshi Aoki

現 職 | 日本大学文理学部教授

担当科目 | 比較外交政策研究

慶大大学院、博士(国際関係)。専門は国際関係論、現代アフリカ政治論。著書に「地球型社会の危機—グローバル化の断面図(声書房)」など。



久保 隆行 Takayuki Kubo

現 職 | (公財)福岡アジア都市研究所 上席主任研究員

担当科目 | 政策研究Ⅱ—F(世界の都市競争力)

コーネル大学大学院修士(建築・都市デザイン)。RTKL、佐藤総合計画、森ビル、森記念財団都市戦略研究所、サムソン物産を経て現職。共著書に「東京の未来戦略」等。



雨宮 寛 Hiroshi Amemiya

現 職 | 有限会社コーポレートシズンシップ代表取締役

担当科目 | 政策研究Ⅶ—D(企業市民とグローバル化)、政策研究Ⅶ—E(社会起業活動)

DWM 日本代表、NPO ハンズオン東京理事。ハーバード大学 MPA。コロナピア大学 MBA、CFA 協会認定証券アナリスト。



熊井 利廣 Toshihiro Kumai

現 職 | 杏林大学保健学部非常勤講師

担当科目 | 政策研究Ⅰ—C(こどもと福祉)

三鷹市役所(児童福祉課等)を経て杏林大学准教授。著書に「三鷹市の子ども家庭支援ネットワーク」(共著、ミネルヴァ書房)など。青梅市子ども・子育て会議会長。柏江市子ども・子育て会議会長。



砂金 祐年 Sachitoshi Isago

現 職 | 常盤大学コミュニティ振興学部専任准教授

担当科目 | 社会調査法Ⅰ・Ⅱ

明大大学院政治経済学研究科博士後期課程修了。博士(政治学)。専門は政治学。著書に「危機発生! そのとき地域はどう動く」(共著、第一法規)など。



桑島 京子 Kyoko Kuwajima

現 職 | 青山学院大学地球社会共生学部教授

担当科目 | 社会開発論研究

ハーバード大学修士(東アジア地域研究)。国際協力機構において、開発途上国における社会開発、ガバナンス分野などの援助実務及び調査研究に従事。



出井 信夫 Nobuo Idei

現 職 | 前・東北公益文科大学大学院公学学術研究科教授

担当科目 | 政策研究Ⅸ—E(第3セクター)

博士(経済学)。第3セクター研究会会長。山形県公益認定等審議会委員長。著書「都市・地域政策と公民連携—協働—PPP・PFI・NPO・基金・公益信託」第3セクターの研究—「全国市区町村の財政分析と自治体経営改革—財政指標の偏重値ランキング評価—」等多数。



幸田 雅治 Masaharu Koda

現 職 | 神奈川大学法学部教授、弁護士

担当科目 | 政策研究Ⅴ—E(地方議会と民主主義)

東大法卒。内閣審議官、総務省行政課長等。専門は地方自治。著書に「政策法務の基礎知識(第一法規)」、「安全・安心の行政法学(ぎょうせい)」等。



猪野 積 Tsumoru Ino

現 職 | 総務省自治大学校客員教授・自治研修協会理事

担当科目 | 行政法研究Ⅰ、政策研究Ⅸ—G(公務員制度の運営管理と法務)、立法演習

京大法卒。自治省公務員課長、徳島県副知事等。専門は、地方自治・地方公務員制度。著書に、地方自治法講義、地方公務員制度講義、行政法講義(総論)等。



小室 裕一 Yuichi Komuro

現 職 | 首都圏新都市鉄道(株)代表取締役専務

担当科目 | 政府間財政関係研究、税制研究

東大法卒。青森県総務部長、総務省自治大学校長、自治税務局長、地方財政審議会幹事等を勤め、平成の大合併、住基ネット、3兆円の税源移譲に参画。マンガ・アニメを活かした地域づくりを実践中。



小澤 達郎 Tatsuro Ozawa

現 職 | 東京都人事委員会審査担当部長

担当科目 | 自治体審査法務研究

東京都において、1998年から2年間総務局総務部法制担当副参事、2003年から2年間総務局総務部文書課長を務めるなど東京都の法制事務を延べ7年間担当。



椎川 忍 Shinobu Shiikawa

現 職 | 地域活性化センター理事長

担当科目 | 政策研究Ⅶ—A(地域おこし)

東大法卒。自治省から総務省、初代地域力創造審議官、自治財政局長を務め、地域活性化センター理事長、移住・交流推進機構業務執行理事、内閣官房地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員ネットワーク代表、やねだん政経創世塾常任講師、日本創生委員会委員。



加藤 主税 Chikara Kato

現 職 | 内閣官房事態対処・危機管理担当

担当科目 | 政策研究Ⅶ—C(自治体行政と危機管理)

東大法卒。内閣参事官、岩手県総務部長等。分権改革、都区制度改革、税源移譲等に参画。また、緊急消防援助隊の出動に係る指示の法制化を担当。東日本大震災時は、岩手県において、応急対策、復旧・復興に従事。



穴戸 邦久 Kunihisa Shishido

現 職 | 内閣府地方分権改革推進室参事官

担当科目 | 行政法研究Ⅱ

東大法卒。自治省(現総務省)入省。福岡市企画課長、山形県財政課長、総務省自治大学校研究部長、東北大学公共政策大学院副院長等を経て、現職。



梶本 章 Akira Kajimoto

現 職 | 医療介護福祉政策研究フォーラム理事

担当科目 | 政策研究Ⅱ—D(社会保障の制度と改革)、政策研究Ⅱ—E(医療・介護サービス改革)

京大経済学部卒。朝日新聞で政治部、論説委員など歴任。日本の政治と社会保障を担当。国立病院機構理事。前早稲田大学大学院客員教授。



小豆川 裕子 Yuko Shozugawa

現 職 | (株)NTT データ経営研究所 上席研究員

担当科目 | 政策研究Ⅲ—F(ICT 活用と新しい官民連携)

博士(学術、東京大学)。専門は情報技術・社会相関分野、就労・ワークスタイル分野(特にテレワーク)。日本テレワーク学会副会長、内閣府、国土交通省、総務省委員(2015年度)。



亀山 卓二 Takuji Kameyama

現 職 | (株)コーエイ総合研究所 主席コンサルタント

担当科目 | Private Sector Development

ジョージワシントン大学法学大学院(比較法)・ロンドン大学大学院(社会人類学)修了。専門は開発途上国における投資・貿易・金融・中小企業振興等のためのビジネス環境づくり。



鈴木 秀洋 Hidehiro Suzuki

現 職 | 日本大学危機管理部准教授(行政法・地方自治法等担当)

担当科目 | 政策研究Ⅸ—F(自治体政策訟務)

中大法卒。日大法務博士(専門職)。文京区及び特別区法務部で長らく訟務・法務担当後、秘書、危機管理課長、ジェンダー及び子ども家庭支援センター課長を経て現職。「自治体法務改革の理論」「これからの自治体職員のための実践コンプライアンス」等。



川村 雅人 Masato Kawamura

現 職 | フリープランナー(元(株)三菱総合研究所研究主査)

担当科目 | 政策研究Ⅶ—G(地域共創と社会づくり)

早大大学院修了(工学修士)。専門は、地域現場を起点とした地域・都市政策論、地域活性化論。著書に「市民型社会形成と地域づくり」(共著)など。



高津 定弘 Sadahiro Takatsu

現 職 | 高千穂大学兼任講師

担当科目 | 政策研究Ⅹ—E(国土政策とプランニング)

東大法卒。広島県副知事、総務省選挙部長、総括審議官等を務め、選挙・政治資金制度改革や関係する国会対応等に従事。



木村 俊介 Shunsuke Kimura

現 職 | 一橋大学大学院 法学研究科 教授(元政策研究大学院教授)

担当科目 | 自治体政策法務研究 Policy Study IX-D (Local Government in Japan)

米国コーネル大学法学大学院修士卒。総務省での国際交流、地域振興の政策立案や国際統計管理官の経験を生かし比較行政を専攻。著書に「広域連携の仕組み」、「Goals and Reforms of Current Japanese Local Tax System」(Hitotsubashi Journal)など。



田口 尚文 Naofumi Taguchi

現 職 | 一般財団法人消防試験研究センター常務理事(元総務省選挙部長)

担当科目 | 政策研究Ⅴ—B(選挙と政治資金)

東大法卒。広島県副知事、総務省選挙部長、総括審議官等を務め、選挙・政治資金制度改革や関係する国会対応等に従事。



塚田 桂祐 Keisuke Tsukada

現 職 | 流通経済大学法学部教授
 担当科目 | 地域経済政策研究、政策研究Ⅸ－H(自治行政論)
 Crisis Management and Public Administration
 東大法、ハーバード大修士。総務省と埼玉県等で地方行政の実務に携わる。自治大副校長、新潟市副市長、日本経済研究所理事、消防庁国民保護防災部長として東日本大震災対応のオペレーションを指揮。

**原田 敬美 Keimi Harada**

現 職 | 都市政策研究所主宰
 担当科目 | 政策研究Ⅹ－B(環境政策とコミュニティ)、
 Policy Study III－I Urban Design
 建築家、都市プランナー、ウースター大学、早稲田大学大学院修了、ライス大学大学院修了、工学博士、クリスチャンソン建築事務所、菊竹清訓建築事務所、前港区長。

**中西 穂高 Hodaka Nakanishi**

現 職 | 帝京大学知的財産センター副センター長・教授
 担当科目 | 政策研究Ⅶ－C(地域活性化と行政)
 東大理卒、ペンシルベニア大修士(都市計画)、東工大博士(学術)。経済産業省、高知県副知事、内閣参事官等を歴任。専門は地域活性化、テレワーク。

**樋口 一清 Kazukiyo Higuchi**

現 職 | 法政大学教授、信州大学名誉教授
 担当科目 | 政策研究Ⅳ－A(日本の国際競争力)、政策研究Ⅶ－H(消費者政策)
 内閣府消費者委員会委員、元経済省九州経済産業局長、著書に、「サステイナブル地域論」(中央経済社)、「グローバル化の進展とマクロ経済」(慧文社)、「日本の消費者問題」(建邦社)など。

**中野 英夫 Hideo Nakano**

現 職 | 専修大学経済学部教授
 担当科目 | 自治体税制研究
 慶大大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、地方財政。著書に「日本の財政赤字」(共著、岩波書店)など。

**廣瀬 和彦 Kazuhiko Hirose**

現 職 | 元全国会議議長会法制参事
 担当科目 | 政策研究Ⅴ－D(市町村議会の役割)
 明大法卒。専門は地方議会、議会運営論。著書に「100条調査ハンドブック」(ぎょうせい)、「政務調査費ハンドブック」(ぎょうせい)等。

**中村 靖 Yasushi Nakamura**

現 職 | 株式会社はとバス代表取締役社長
 担当科目 | 政策研究Ⅱ－D(政策コーディネーション)
 東大法卒。元東京都知事本局長。地方財政、自治制度改革、中小企業金融、都市交通、長期計画の策定、総合調整のほか、第三セクターの経営再建等にも携わる。

**福島 悟 Satoru Fukushima**

現 職 | 株式会社バスコ 事業推進部
 担当科目 | 政策研究Ⅹ－A(地理情報システム)
 1993年(株)バスコ入社、官公庁担当として地理情報に関する業務に従事。2013年より内閣官房情報通信技術(I T)総合戦略室に出向。

**二宮 浩輔 Kosuke Ninomiya**

現 職 | 山梨県立大学国際政策学部教授
 担当科目 | Economics System and Environment、
 Business, Policy and Environment
 ミコロンビア大学大学院修了(Master of International Affairs)。九州大学博士(経済学)。JICA 環境社会配慮助言委員会委員など。

**松沢 成文 Shigefumi Matsuzawa**

現 職 | 参議院議員(前神奈川県知事)
 担当科目 | 政策研究Ⅱ－E(地方分権の制度と政策)
 慶大法卒。松下政経塾3期生。神奈川県議会議員2期、衆議院議員3期を務めた後神奈川県知事に就任。2期8年を全う。2013年7月より現職。

**野上 達也 Tatsuya Nogami**

現 職 | (一財)日本防火・危機管理促進協会 研究員
 担当科目 | 政策研究Ⅶ－D(災害と人間行動)
 筑波大学院修了。博士(心理学)。専門は社会心理学、研究テーマは匿名状況での違反行動や利己的行動、災害発生前後の行動等。

**麦島 健志 Takeshi Mugishima**

現 職 | 内閣官房地域活性化総合事務局次長
 担当科目 | 政策研究Ⅱ－G(都市行政の制度と施策)
 東大法卒。国土交通省において都市、住宅・不動産行政の制度基盤構築を担当。また、公共団体、JHFにおいて、まちづくり、住宅金融の実務に携わる。

**野本 綾子 Ayako Nomoto**

現 職 | (株)国際開発センター研究員
 担当科目 | 国際協力研究
 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修士課程修了。国際協力銀行等勤務を経て現職。専門は国際開発に係る政策評価・事業評価等。

**安井 順一 Junichi Yasui**

現 職 | 東京都専門委員 オリンピック・パラリンピック競技大会参与
 担当科目 | 政策研究Ⅱ－B(都市計画とまちづくり)
 早稲田大学理工学部卒。元東京都技監(都市整備局長兼務) 東京都や特別区において、長期計画、景観計画、都市計画の策定等に従事。

**則武 輝幸 Teruyuki Noritake**

現 職 | 帝京大学法学部教授
 担当科目 | 国際機構研究
 東大法学部卒。専門は国際公法、国際組織法。著書に「国際機構論(総合篇)」(共著、国際書院)、「国際法 第2版」(共著、弘文堂)など。

**吉村 輝彦 Teruhiko Yoshimura**

現 職 | 日本福祉大学国際福祉開発学部教授
 担当科目 | 政策研究Ⅶ－B(地域開発論)
 東京工業大学大学院修了。博士(工学)。国連地域開発センターを経て現職。専門はまちづくり・国際地域開発。地域の場づくり・縁づくりを実践。

**波田 永実 Nagami Hata**

現 職 | 流通経済大学法学部教授
 担当科目 | 行政史研究、政策研究Ⅲ－E(コミュニティ政策論)
 松戸市新松戸地域学校跡地有効活用検討会委員。

**米原 あき Aki Yonehara**

現 職 | 東洋大学社会学部准教授
 担当科目 | Social Research Method, Introductory Statistics for Social Research
 京都大学修士(教員行政)、インディアナ大学 PhD(比較教育政策)。専門は国際協力における教育政策とその評価。著書に「Human development policy in the global era」(大学教育出版2009)等。

**葉村 真樹 Masaki Hamura**

現 職 | AKQA Tokyo 代表(マネージングディレクター)
 担当科目 | 政策研究Ⅲ－B(情報・メディア戦略)
 東京大学大学院修了。博士(学術)。グーグル日本法人で経営企画室兼営業戦略企画部統括部長、ツイッター日本法人で営業戦略統括などを経て、現職。

**廉 宗淳 Jongsun Youm**

現 職 | イコーポレーションドットジェーピー代表取締役社長、青森市情報政策調整監
 担当科目 | 政策研究Ⅲ－C(Eーガバメント)
 早大国際情報通信修士。佐大学術博士。ICT 専門家として公共、民間分野において ICT を用いた社会イノベーションを実践中。現在、青森市情報政策調整監、総務省電子政府推進員等で活動中。

